

ハローワーク春日井 就職支援業務報告（令和元年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

【働き方改革及び充足支援】

○企業が働き方改革を進めるための支援策として、平成30年度から実施している「A I C H I W I S H」事業を継続して実施しました。積極的に企業訪問を行う中で企業が国に対して求めている支援内容を把握し、ニーズに沿った働き方改革を提案しました。当該企業が取り組んだ働き方改革の内容が求人に反映したことで良質求人となる等、マッチング効果を高める支援を積極的に進めてきました。（訪問事業所数は所長及び担当者により延べ130社。事業の認定数は32社）

○充足会議については、企業支援部門と職業相談部門の大切な情報交換の場と位置づけ、毎週水曜日に各部門の統括、求人者支援員及び相談員で開催しました。今年度から次長がオブザーバーで参加し、会議が形骸化しないよう充足可能性基準に合致した求人を選定し、職業相談部門の目線による条件緩和の提案や求人記載内容の見直しを行いました。

【障害者雇用率アップの取組み】

○愛知労働局の中期的な組織目標をふまえ、5年後の障害者雇用率を2.5%まで引き上げるべく、重点課題として取り組みを行いました。具体的には、障害者0人雇用企業を積極的に訪問指導することと併せて、障害者雇用のきっかけとなる「職場実習」の受入企業の開拓を積極的に行い、令和元年より立ち上げた障害者雇用総合サポートデスクと連携のもと、開拓した職場実習先とのマッチングを40件以上とすることができました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

【高年齢者の就職促進サービス】

○平成30年度以前の65歳以上の高年齢受給者の就職支援については、どちらかと言えば受給者からの受動的な職業相談に終始していました。今後の労働力人口の推移や労働市場を鑑み、今年度からは認定日に全員をプレハブ庁舎に集め、セミナー形式により労働市場の動向及び生涯現役社会の実現をめざすための支援内容の説明を実施しました。働くことに対する機運の醸成を高めるとともに、様々な支援サービスを利用しやすいよう努めました。なお、9月11日に開催したアクティブシニア就職フェアには、ハローワーク春日井所の高年齢求職者等174名の

求職者が参加し一定の就職者を確保することができました。

【求人情報提供端末の利用促進】

雇用保険受給者に対する早期再就職を促進するため、求人情報提供端末の利用促進を図りました。背景としては、雇用保険受給者を始めとして求人情報提供端末の利用率は大幅に低下しており、また、雇用保険受給者から申告のあった自己就職先事業所が、安定所の求人事業所であったという事案も数多く見受けられました。本来、求人情報提供端末は、良質求人の確保や求人条件緩和等の実績をダイレクトに反映させることのできるツールであり、より多くの求職者が利用することによって、紹介や就職につながるものです。このため、求人情報提供端末の利用促進を図るため、愛称を「犬さく Kun」とし、併せて、利用後の意識を的確に把握し職業相談・職業紹介に結び付ける工夫を行いました。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

○企業支援の取組については、働き方改革による労働環境の整備に関する課題と対策として、A I C H I W I S H事業（働き方改革の推進と人手不足対策）を中心に事業所訪問を積極的に行い、働き方改革の重要性を広く呼びかけ、ハローワークの存在意義を高めるとともに良質求人の確保を図ってきましたが、思ったほど充足件数を確保することができませんでした。

今後のサービスの在り方としては、「良質求人とは何か」という課題に対して、求職者の地域ごと、環境ごとに働きやすい就業形態や、労働条件が相違していることに着目し、昨年度に求職者アンケートで把握した求職者が望む求人条件を検討し確保する取り組みをしてまいります。

(4) その他業務運営についての分析等

【求人数の減少について】

○正社員求人を含む新規求人数については、特に下半期の減少が顕著でした。米中の貿易摩擦による先行き不透明感の表れもありましたが、その他の理由の一つとしては、今年度途中から企業の求人数が適正ではない事案が多いことが判明し、求人数の適正化を図ったことにより、多くの求人数が減少したことと思慮しています。なお、システムの刷新に伴い企業が求人を提出することを躊躇し求人数が減少したことは否めません。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 特記事項

特にありません。

4 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	生活保護受給 者等の就職件 数	公的職業訓練 修了3ヶ月後の 就職件数	正社員求人数 (必須指標)	正社員就職件 数(必須指標)	人材不足分野 の就職件数
実績	2,607	2,369	1,573	30.4%	37.9%	263	162	13,862	1,317	611
目標	2,874	2,765	1,417	31.3%	40.9%	248	169	17,069	1,508	658
目標達成率	90%	85%	111%	97%	92%	106%	95%	81%	87%	92%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率